

学校事務職員キャリア形成のための研修計画

広島県公立小中学校学校事務職員研究協議会 研究部

事務職員歴		1～2年	3～10年	11～20年	21～30年	31年～
トータルプロデューサー能力		【形成】	【向上】	【充実】	【発展】	【円熟】
各キャリア像における	個々の事務職員として	学校事務の基礎・基本を身に付け積極的に学校事務に取り組む	学校事務の基礎・基本に立ち経験を生かして学校事務に取り組む	高レベルの知識や経験を持ち、他の職員に対して事務部門の指導・助言を行う	高レベルの知識や経験を持ち、他の職員に対して事務部門及び管理部門で指導・助言を行う	
	組織の一員として	学校組織の一員としての自覚を持ち、積極的に学校事務に取り組む	学校組織の一員としての自覚を深め、工夫改善に努め学校事務に取り組む	校務の状況把握に努め創造的に学校事務に取り組み、学校経営に参画していく	広い視野に立って学校経営に参画し、総合的に組織運営に参画する	
必要とされる研修	企画・提案できる 学校運営 企画・立案	企画資料作成技法 プレゼンテーション（基礎）	企画力 マネジメント（基礎） プレゼンテーション（応用） 学校評価（基礎）	論理力 組織マネジメント 調整力	行政マネジメント 人事評価	
	情報収集・発信できる 情報管理 個人情報保護	文書事務（基本）	情報収集・分析力（基礎） 危機管理（情報管理）	情報収集・分析力（発展）	危機管理（メディア対応）	
	地域連携に貢献できる 渉外・交渉 コミュニケーション	コミュニケーション（基礎） マナー講習（基礎）	クレーム対応（基礎）	クレーム対応（OJT） コーチング（基礎）	コーチング（人材育成） ミディエーション（協調的問題解決）	
	教育活動と財務をつなぐ 教育内容 財務		教育課程 児童生徒理解 特別支援教育 会計制度（基礎）	会計制度（OJT）	危機管理（施設管理）	
	基本研修	法令研修 実務研修 パソコン研修	基本法令：日本国憲法 ・労働基準法 ・民法 地方財政制度：広島県財務規則 ・市町財務制度 学校教育制度：・教育基本法 ・学校教育法 ・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 ・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律 給与・旅費・服务等 文書作成・表計算・データベース・プレゼンテーション・ホームページ等	地方自治制度：地方自治法 地方公務員制度：地方公務員法	情報公開制度：情報公開条例	